

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進策は

国では9月にデジタル庁が設置され、行政のデジタル化への取り組みが加速している。

総務省は、昨年末に、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」として策定したところである。

開成町がいつまでも住み続けたい町と言われるように、既存の仕事の進め方や組織体制にとらわれずに、デジタル技術を活用し、誰一人として取り残さない、人にやさしいデジタル化を実現する必要がある。

また、デジタル化を推進していく上でマイナンバーカードを普及させていくことが重要と考える。

そこで、以下の項目について、町の考えを問う。

- 1 行政のデジタル化の推進について、具体的に検討していることは。
- 2 町民、特に高齢者の情報取得手段についての現状把握は。
- 3 町民、特に高齢者の情報取得支援の実績と今後の支援の取り組みは。
- 4 マイナンバーカードの普及状況と今後の取得促進の方策は。